平成24年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場会社名　東亜バルブエンジニアリング株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　6466　URL　http://www.toavalve.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 唐澤　裕一
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 飯田　明彦　TEL 06-6416-1184

四半期報告書提出予定日　平成24年5月14日　配当支払開始予定日　平成24年6月18日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期第2四半期の連結業績(平成23年10月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期第2四半期	4,930	△6.9	530	3.7	521	△0.2	△82	—
23年9月期第2四半期	5,297	△0.2	511	△18.8	522	△19.7	265	△28.5

(注)包括利益　24年9月期第2四半期　△20百万円　(—%)　23年9月期第2四半期　308百万円　(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期第2四半期	△35.35	—
23年9月期第2四半期	107.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年9月期第2四半期	11,396	7,892	69.3
23年9月期	11,799	7,994	67.8

(参考) 自己資本　24年9月期第2四半期　7,892百万円　23年9月期　7,994百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年9月期	—	35.00	—	35.00	70.00
24年9月期	—	30.00			
24年9月期(予想)			—	30.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	△4.0	900	△6.4	930	△6.9	383	△23.8	164.02

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期2Q	2,678,600 株	23年9月期	2,678,600 株
② 期末自己株式数	24年9月期2Q	343,588 株	23年9月期	343,464 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年9月期2Q	2,335,072 株	23年9月期2Q	2,469,618 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 4
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（５）セグメント情報等 …… 10
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間（平成23年10月１日から平成24年３月31日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災、原子力発電所事故、デフレ、円高の長期化などの影響を依然強く受けつつも、２月以降には円高水準の若干の訂正もあって緩やかな景気回復の兆しも見られましたが、欧州債務問題の再燃懸念や原油価格の高騰などの悪材料により、依然、極めて強い不透明感が続く中で推移いたしました。

当社グループは、発電所用バルブの製造と原子力発電所用バルブのメンテナンスを主要事業としておりますが、平成23年３月の福島第一原子力発電所事故以降、日本全国で法定点検のために停止した原子力発電所が運転再開できない状況にあることから、来年度以降の収益確保に重大な影響が懸念される状況になりつつあります。

こういった状況下、当社グループにおきましては、震災以降最初に実施される各原子力発電所の定期検査工事を確実に受注・施工するとともに、停止期間の長期化を想定し、点検計画外のバルブについても積極的なメンテナンス提案を行うことで受注金額の上積みを図る営業施策を展開しております。

また、平成23年の夏以降、電力不足対策のため全国で火力発電所の重要性が増していることから、関西電力、東京電力といった一般電気事業者の保有設備のみならず、卸電力事業者、卸供給事業者、或いは一般企業が保有する火力発電設備に対しても、需要掘り起こしのための巡回訪問を実施し、安定運転のための改善策、休止設備の再起動のための取替用バルブの短納期生産、再起動前のバルブ点検などを積極的に提案することで、少しでも受注に繋げるべく営業活動を展開してまいりました。

これらの結果、当第２四半期連結累計期間は、ＰＷＲ（加圧水型原子炉）を採用する国内原子力発電所の定期検査工事と、新設火力発電所向けバルブ製品を中心に、売上高は49億30百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益は５億30百万円、経常利益は５億21百万円と、前年同期に比して減収ながら、概ね期初の計画を達成することができました。

しかし四半期純利益につきましては、将来の法人税率を引き下げる内容を含んだ法律が平成23年12月に公布・施行されたことに伴い、税効果会計に採用する税率を変更した影響で税金費用が増加したことに加え、来期以降の業績が不透明であることから、繰延税金資産の回収可能性について、一部については現時点では回収不可能と判断せざるを得ないこととなったため、多額の取り崩し額が発生し、82百万円の赤字（前年同期は２億65百万円の黒字）となりました。

この来期以降の不透明な状況に対応するため、当第２四半期連結累計期間より、「７本の矢作戦」と銘打った将来収益拡大活動を開始いたしました。

これは、既存事業とその派生事業の洗い直し・再評価・再構築などを行うことで、将来確実に縮小に向かうであろう原子力発電所関連収益を補完していくための活動で、社長が作戦本部長を務める陣頭指揮体制を敷き強力に収益基盤の多重化を実現していく方針です。

これに、収益改善に即効性の高い固定費を中心としたコスト削減対策を組み合わせ、今後、どのような状況となっても、確実に利益が確保できる企業体質への変革を図ってまいります。

セグメント別の状況は、バルブ事業は売上高44億31百万円（前年同期比8.3%減）となり、そのバルブ事業内の種類別の売上は下表のとおりで、原子力発電所の定期検査工事の大幅な減収をバルブ（新製弁）でカバーしている状況です。

表：報告セグメント内の種類別売上高

報告セグメント	種類別の売上高	前第２四半期連結累計期間（百万円）	当第２四半期連結累計期間（百万円）	前年同期比（%）
バルブ事業	バルブ（新製弁）	855	1,124	31.4
	バルブ用取替補修部品	928	781	△15.8
	原子力発電所定期検査工事	1,696	1,059	△37.5
	その他メンテナンス等の役務提供	1,349	1,465	8.6
小計		4,831	4,431	△8.3
製鋼事業	鋳鋼製品	465	499	7.2
合計		5,297	4,930	△6.9

この原子力発電所定期検査工事の大幅減少要因は、約８億円分の定期検査工事案件の売上時期が下半期へ繰り下がったためで、工事自体は順調に施工されていることから、今後下半期にかけて順次売上が実現していく予定です。

バルブ製品関係では、関西電力姫路第二発電所（火力）向け新製バルブ、中国の山門原子力発電所１号ユニット向け大型逃し弁などの売上を中心に11億24百万円を売上計上いたしました。

採算面では、本社工場（バルブ製造工場）とメンテナンス部門の操業度維持と固定費圧縮に努めた結果、セグメントの利益は11億38百万円（前年同期比0.9%減）で、減収にもかかわらずほぼ前年並みの利益とすることができました。

製鋼事業は、売上高は４億99百万円（前年同期比7.2%増）、セグメント利益は１億42百万円の赤字（前年同期は１億34百万円の赤字）で、増収ながら赤字幅は拡大いたしました。

当第２四半期連結累計期間は、受注高、生産高とも期初の計画を上回って推移しており、加えて非破壊検査付き、機械加工付きなどの高付加価値品の受注に注力することで採算の改善を目論んでおりますが、円高影響による内外価格差分の価格引き下げ圧力が強いことから、依然、受注価格自体が伸び悩んでおり、ここまでのところ顕著な採算の改善には至っておりません。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第２四半期連結会計年度末の資産残高は113億96百万円で、前連結会計年度末に比して４億２百万円減少しました。この主な内訳は、繰延税金資産の減少であり、その理由は来期以降の業績見通しが不透明であるため、繰延税金資産が回収可能と判断できなくなったことによるものです。

負債残高は35億４百万円で、前連結会計年度末に比して３億円減少いたしました。この主な内訳は、賞与引当金（前連結会計年度末は未払費用）と受注損失引当金の減少によるもので、前者は今後の業績の悪化に備え固定費圧縮に努めたもの、後者は対象案件の売上が順次実現していることによるものです。

純資産の残高は78億92百万円で、四半期純損失の計上と株主配当金の支払いにより、前連結会計年度末に比して１億２百万円減少いたしました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は17億１百万円で、前連結会計年度末に比して、54百万円減少いたしました。なお、このうちには３ヶ月以内に償還を迎える有価証券が99百万円含まれることから、実質的には１億54百万円の減少ということになります。

各分類別のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権、たな卸資産の増加、受注損失引当金の減少などにより、２億31百万円のキャッシュ・アウト（前年同四半期は９百万円のキャッシュ・イン）となりました。法人税は、前期中間時点での予定納付額が過大であったことから、還付が発生しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資がひと段落したことに加え、手元流動性を高める政策をとってきたことから、有価証券満期償還８億円を要因に２億71百万円のキャッシュ・イン（前年同四半期は22億13百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより１億円のキャッシュ・アウト（前年同期比63.4％減）となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績の見通しは、当第２四半期連結累計期間では、期初に予想した売上高を達成できておりませんが、下半期の売上対象案件は概ね受注済みであることから、公表済みの通期の売上高はほぼ達成可能であると想定しております。

しかし損益については、当第２四半期連結累計期間では、経常利益段階では前年同期並の黒字としながらも、四半期純利益では赤字となりました。この原因は、繰延税金資産が大幅な取り崩し超過となったためで、当社が原子力発電所のメンテナンスを主要事業としておりますことから、現在の原発の運転の見通しが立たない状況では、将来収益の確保について合理的な説明ができないことによるものですが、今後の状況によっては、期末段階でさらに一段の取り崩し超過が発生する可能性を否定できません。

したがいまして当連結会計年度末までの原発再稼動状況が、バルブ製造工場やバルブメンテナンス部門の稼動にどう影響していくのか、或いは来期以降の業績見通しにどのような影響を与えるかによって、当連結会計年度の損益は大きく変動する可能性があると考えております。

これらについて、現在有しております情報では合理的な想定が不可能であると考えますので、現時点では従来の想定を変更いたしませんが、以上これまでにご説明して参りましたとおり極めて不確定要素が多く、大幅な業績変動の可能性もあり得ることをご説明申し上げるとともに、状況が確定次第、適宜に情報を開示していくことで対応していきたいと考えております。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（追加情報）

第１四半期連結累計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,735,812	1,581,582
受取手形及び売掛金	1,807,953	2,409,880
有価証券	822,773	419,585
商品及び製品	312,407	373,714
仕掛品	1,850,016	2,133,218
原材料及び貯蔵品	676,426	678,038
繰延税金資産	375,969	171,424
その他	207,431	80,496
貸倒引当金	－	△4,000
流動資産合計	7,788,790	7,843,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	412,405	391,918
機械装置及び運搬具（純額）	1,150,423	1,087,530
土地	287,309	261,363
その他（純額）	200,791	179,975
有形固定資産合計	2,050,929	1,920,787
無形固定資産	713,285	657,762
投資その他の資産		
投資有価証券	498,491	574,521
繰延税金資産	670,226	353,019
その他	94,695	91,913
貸倒引当金	△16,518	△45,040
投資その他の資産合計	1,246,894	974,413
固定資産合計	4,011,109	3,552,963
資産合計	11,799,899	11,396,905
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	846,296	882,138
短期借入金	450,000	450,000
未払法人税等	13,477	67,871
賞与引当金	10,887	300,445
受注損失引当金	243,046	64,643
その他	973,952	558,783
流動負債合計	2,537,660	2,323,881
固定負債		
繰延税金負債	1,825	2,019
退職給付引当金	1,111,477	1,050,801
ＰＣＢ処理引当金	28,056	28,056
その他	126,278	99,545
固定負債合計	1,267,638	1,180,423
負債合計	3,805,298	3,504,304

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,739,559	1,739,559
資本剰余金	2,019,967	2,019,967
利益剰余金	4,796,954	4,632,682
自己株式	△615,348	△615,507
株主資本合計	7,941,133	7,776,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,623	115,001
為替換算調整勘定	△7,155	897
その他の包括利益累計額合計	53,468	115,898
純資産合計	7,994,601	7,892,600
負債純資産合計	11,799,899	11,396,905

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成23年３月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	5,297,035	4,930,909
売上原価	3,737,874	3,424,858
売上総利益	1,559,161	1,506,050
販売費及び一般管理費	1,047,917	975,673
営業利益	511,243	530,377
営業外収益		
受取利息	3,977	7,183
受取配当金	4,238	5,062
雑収入	8,824	15,489
営業外収益合計	17,040	27,734
営業外費用		
支払利息	5,796	4,252
貸倒引当金繰入額	－	32,521
雑損失	230	152
営業外費用合計	6,027	36,926
経常利益	522,256	521,185
特別利益		
固定資産売却益	198	2,197
特別利益合計	198	2,197
特別損失		
固定資産処分損	8,831	3,983
投資有価証券評価損	3,528	－
減損損失	－	38,785
災害による損失	24,726	－
特別損失合計	37,086	42,769
税金等調整前四半期純利益	485,368	480,612
法人税、住民税及び事業税	156,038	62,573
法人税等調整額	64,307	500,581
法人税等合計	220,345	563,154
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	265,022	△82,542
四半期純利益又は四半期純損失（△）	265,022	△82,542

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成23年３月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	265,022	△82,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,104	54,378
為替換算調整勘定	1,969	8,052
その他の包括利益合計	43,074	62,430
四半期包括利益	308,096	△20,111
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	308,096	△20,111
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成23年３月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	485,368	480,612
減価償却費	260,815	275,236
減損損失	－	38,785
災害損失	24,726	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	－	32,521
未払賞与の増減額（△は減少）	55,516	△361,378
賞与引当金の増減額（△は減少）	△13,997	289,558
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△24,375	△21,925
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△87,837	△60,675
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△110,509	△178,403
受取利息及び受取配当金	△8,216	△12,245
支払利息	5,796	4,252
固定資産売却損益（△は益）	△198	△2,197
固定資産処分損益（△は益）	7,034	3,523
投資有価証券評価損益（△は益）	3,528	－
売上債権の増減額（△は増加）	△235,040	△601,927
たな卸資産の増減額（△は増加）	△7,178	△346,121
仕入債務の増減額（△は減少）	126,520	35,841
その他	△98,732	68,595
小計	383,220	△355,946
利息及び配当金の受取額	8,545	16,046
利息の支払額	△5,662	△4,245
法人税等の支払額	△376,814	△11,920
法人税等の還付額	－	124,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,289	△231,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,300,000	－
有価証券の取得による支出	△704,648	△299,169
有価証券の償還による収入	－	800,000
有形固定資産の取得による支出	△126,252	△208,111
有形固定資産の売却による収入	310	12,517
無形固定資産の取得による支出	△85,792	△36,755
長期貸付けによる支出	△500	－
長期貸付金の回収による収入	3,372	3,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,213,510	271,608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△170,000	－
リース債務の返済による支出	△18,481	△19,048
自己株式の取得による支出	△495	△159
配当金の支払額	△86,546	△81,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	△275,523	△100,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,320	6,891
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,478,424	△54,234
現金及び現金同等物の期首残高	3,547,559	1,755,956
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,069,135	1,701,721

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報等
Ⅰ 前第２四半期連結累計期間（自平成22年10月１日 至平成23年３月31日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	バルブ事業	製鋼事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,831,118	465,917	5,297,035	－	5,297,035
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	4,831,118	465,917	5,297,035	－	5,297,035
セグメント利益又は損失（△）	1,149,263	△134,631	1,014,632	△503,388	511,243

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△503,388千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第２四半期連結累計期間（自平成23年10月１日 至平成24年３月31日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	バルブ事業	製鋼事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,431,515	499,394	4,930,909	－	4,930,909
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	4,431,515	499,394	4,930,909	－	4,930,909
セグメント利益又は損失（△）	1,138,823	△142,799	996,024	△465,647	530,377

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△465,647千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
（固定資産に係る重要な減損損失）
「バルブ事業」セグメントにおいて当社グループの福島出張所における資産については、福島第一原子力発電所から10ｋｍ圏内に所在しており、平成23年３月の東日本大震災以降立ち入り出来ない状態が継続しております。
このように、既に１年以上に亘り遊休状態となっていることに加え、原子力損害賠償紛争審査会より平成24年３月に、帰宅困難区域に所在する不動産に係る財物価値については、本件事故により全額減少したものと推認する旨のコメントが公表されたことも考慮し検討した結果、当第２四半期連結会計期間末において、当該資産について帳簿価額の全額として38,785千円を減損損失として計上したものであります。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

記者発表資料

平成24年5月11日
兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号
東亜バルブエンジニアリング㈱

平成24年9月期 第2四半期 連結業績の概要

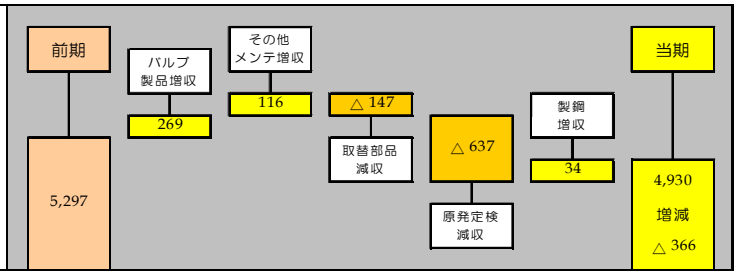
問合せ先　経理部長　飯田　明彦　（06-6416-1184）
金額単位：百万円（単位未満切り捨て）

1．連結損益の状況

①前年同期比

区　分	前第2Q	当第2Q	増減	
売上高	5,297	4,930	△ 366	△ 6.9 %
営業利益	511	530	19	3.7 %
経常利益	522	521	△ 1	△ 0.2 %
当期純利益	265	△ 82	△ 347	- %

売上高の増減内訳・参考



当期概況

【売上】
・前年同期比減収。要因は原発定検工事の減少。前年同期は9件売り上げしたが当期は6件に。原発定検減収のあおりで取替部品も減収。
・上期想定の54億円に達せず。原発定検売上が下期にズレるなどが要因。
・製品関係は関電姫路第二火力、中国山門原発１U向けなど。
・製鋼は増収。

【利益】
・メンテの稼動は全体に高め。仕掛品も順調に積みあがっており、加えて固定費圧縮効果もあって売上原価は低下し、営業利益、経常利益は前年同期並み。
・繰延税金資産の回収可能性が不透明なため取り崩しが超過し最終利益は赤字。

2．セグメント別の状況

①損益

区　分		前第2Q	当第2Q	増減
バルブ	売上高	4,831	4,431	△ 400
	セグメント利益	1,149	1,138	△ 10
製鋼	売上高	465	499	33
	セグメント利益	△ 134	△ 142	△ 8

当期概況

・PWRの定検は14案件を予定。うち6件を上期に売上済み。残り8件も受注済みで工事進行中。
・製品新規大口案件売上は、関電姫路二と中国山門原発１号ユニット向け。その他火力関連工事、海外製弁国産化など。
・売上構成は製品・部品が39%、原発定検が21%、その他バルブサービスが30%、製鋼が10%。

②（外部）受注残高

区　分	前第2Q残高	当第2Q残高	増減
バルブ	4,844	6,254	1,411
製鋼	195	219	25
合計	5,039	6,474	1,435

当期概況

・主な受注残高は、バルブ製品では姫路ニ-1～6、中国(原発)三門・海陽、ベネズエラ・タコア火力。
・PWR定期検査は8案件が進行中。

3．連結の財政状況

①連結貸借対照表

区　分	前期	当第2Q	増減
流動資産	7,788	7,843	55
固定資産	4,011	3,552	△ 458
負債	3,805	3,504	△ 300
純資産	7,994	7,892	△ 102
総資産	11,799	11,396	△ 402

②連結CF

区　分	前第2Q	当第2Q	増減
営業活動によるCF	9	△ 231	△ 241
投資活動によるCF	△ 2,213	271	2,485
財務活動によるCF	△ 275	△ 100	174
現金・現金同等物残高	1,069	1,701	632

4．通期連結業績予想(※配当予想を含む)

①業績・配当

区　分	通期予想	当第2Q実績	未達額
売上高	10,000	4,930	5,070
営業利益	900	530	370
経常利益	930	521	409
当期純利益	383	△ 82	465
1株あたり年間配当金(円)	60	30	30

3・4Q概況

・下半期の売上想定の受注はほぼ確保済み。通期売上予想は達成見込み大。ただし納期ズレで変動の可能性あり。
・利益は稼働率、繰延税金資産などで不確定要素多く合理的算定は困難なためこれまでの想定を修正せず。特に税効果会計(繰延税金資産)の方針は最終利益への影響が大きい。
・この夏に向けて原発再稼動があるのかどうかが最大のキーワード

②短期・中期戦略

７本の矢作戦	・原発依存度の高いビジネスモデルを見直し、原発以外の既存事業を再評価することで将来事業収益を確保できる体制へと変革することを目的とした作戦。 ・作戦のキーワードは『拡大発展』。経営環境は極めて厳しいが縮小均衡に陥ることなく高いマインドをもって永続発展の基盤を作る。 ・切り口は「国内市場拡大」、「技術開発」、「海外市場」、「製鋼事業」、「シンガポール」、「ボルティング事業」、「除染」の７つ。

以上

（参考）［四半期毎の連結業績等の推移］

第13期 連結会計年度（平成23年10月1日～平成24年9月30日）　（単位：百万円）

期 / 科目	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第４四半期		合計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
売上高	1,973	100%	2,957	100%						
営業利益	△ 40	-2%	571	19%						
経常利益	△ 28	-1%	549	19%						
四半期純利益	△ 194	-10%	112	4%						
総資産	11,319		11,396							
純資産	7,715	68%	7,892	69%						

（注）純資産項目の割合は自己資本比率

第12期 連結会計年度（平成22年10月1日～平成23年9月30日）　（単位：百万円）

期 / 科目	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第４四半期		合計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
売上高	3,199	100%	2,097	100%	2,515	100%	2,608	100%	10,420	100%
営業利益	368	12%	142	7%	298	12%	151	6%	961	9%
経常利益	376	12%	145	7%	320	13%	156	6%	998	10%
四半期純利益	212	7%	52	2%	183	7%	53	2%	502	5%
総資産	12,080		12,291		11,940		11,799		11,799	
純資産	8,035	67%	8,111	66%	8,047	67%	7,994	68%	7,994	68%

（注）純資産項目の割合は自己資本比率

第11期 連結会計年度（平成21年10月1日～平成22年9月30日）　（単位：百万円）

期 / 科目	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第４四半期		合計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
売上高	2,835	100%	2,471	100%	2,706	100%	2,778	100%	10,792	100%
営業利益	345	12%	284	11%	460	17%	476	17%	1,567	15%
経常利益	354	12%	295	12%	471	17%	479	17%	1,601	15%
四半期純利益	184	6%	185	7%	207	8%	218	8%	796	7%
総資産	11,424		12,198		11,611		12,447		12,447	
純資産	7,380	65%	7,596	62%	7,219	62%	7,890	63%	7,890	63%

（注）純資産項目の割合は自己資本比率

第10期 連結会計年度（平成20年10月1日～平成21年9月30日）　（単位：百万円）

期 / 科目	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第４四半期		合計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
売上高	2,577	100%	3,114	100%	2,527	100%	2,906	100%	11,126	100%
営業利益	282	11%	141	5%	337	13%	324	11%	1,085	10%
経常利益	284	11%	146	5%	348	14%	326	11%	1,105	10%
四半期純利益	175	7%	△ 26	-1%	187	7%	25	1%	361	3%
総資産	11,595		11,192		11,144		11,611		11,611	
純資産	7,090	61%	7,017	63%	7,202	65%	7,219	62%	7,219	62%

（注）純資産項目の割合は自己資本比率

記者発表用参考資料②

主要な連結経営指標等の推移

（最近５連結会計年度の推移）　　（単位：百万円）

期 科目等	11期 H21.10から H22.9まで	12期 H22.10から H23.9まで	11期第2 H21.10から H22.3まで	12期第2 H22.10から H23.3まで	13期第2 （当期） H23.10から H24.3まで
売上高	10,792	10,420	5,307	5,297	4,930
営業利益	1,567	961	629	511	530
経常利益	1,601	998	650	522	521
当期純利益	796	502	370	265	△ 82
純資産	7,890	7,994	7,596	8,111	7,892
総資産	12,447	11,799	12,198	12,291	11,396
１株当たり純資産（円）	3,194	3,423	3,075	3,284	3,380
１株当たり当期純利益（円）	322	206	149	107	△ 35
自己資本比率	63.4%	67.8%	62.3%	66.0%	69.3%
自己資本利益率	10.5%	6.3%	5.0%	3.3%	-1.0%
営業活動によるＣＦ	1,860	118	1,419	9	△ 231
投資活動によるＣＦ	△ 1,128	△ 1,322	△ 669	△ 2,213	271
財務活動によるＣＦ	△ 377	△ 582	△ 171	△ 275	△ 100
現金及び現金同等物の期末残高	3,547	1,755	3,773	1,069	1,701
従業員数（名）	377	376	378	381	377

（注）　単位未満は切り捨てて表示しております。